

設例Ⅱ（設例Ⅰとは別の設定です。）

退職金支給時の仕訳

施設（団体）は、会員の退職により、資産計上していた事業主掛金の累計額（固定資産「退職給付引当資産」）の取り崩しを行ない、施設（団体）の費用・収益及び支出・収入に計上するとともに、会員に支給した退職金を費用及び支出に計上する処理を行ないます。併せて退職給付引当金の残高のうち退職者に係る額の取り崩し処理をします。

なお、掛金累計額と退職金額（本人掛金分を除く）を比較して、いずれが大きいかによって取り扱いが異なります。

退職年金受給の場合の取り扱い

退職年金を選択した職員については、退職金は支給されません。

施設（団体）における会計処理は、退職一時金支給者と同様退会者の事業主掛金の累計額を「資産変更通知書」で通知しますので、それに基づき資産より取り崩す処理を行ないます。

→仕訳の方法は無支給の場合（15 ページ参照）と同様です。

例) 会員が4月末日に退職したため、共済会に会員退会届（様式第10号）及び退職給付金請求書（様式第6号）を提出したところ、共済会から6月25日支給日の「退職給付金支払通知書」及び「会員の退会に伴う資産変更通知書」が送付され、退職金は、退会者（受給者）の指定する金融機関に振り込みがされました。

この場合、金銭の動きはありませんが、資産を取り崩すとともに資金収支計算及び事業活動計算の科目に計上します。

(1) 掛金累計額 < 退職金（本人掛金分を除く）の場合

退職給付引当資産を有する職員A氏が退職し、本人掛金を除く退職金169,200円を支払いました。この職員の退職給付引当資産残高は55,800円でした。

A氏の退職金額（支給総額）

会員期間1年 自己都合以外退職（乗率1.5）

標準給与月額 150,000円 × 1.5 = 225,000円 …(A)

（この場合の内訳）

本人掛金累計額 55,800円 …(B)

事業主掛金累計額 55,800円 …(C)

(=退職給付引当資産残高)

運用益 113,400円 …(A) - (B) - (C)

退職金額（本人掛金分を除く） 169,200円 …(A) - (B)

*** 退職共済掛金の取崩処理と掛金残高を上回る運用益の会計処理**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
A	現金預金	① 169,200	退職給付引当資産	② 55,800
B			その他の収益	③ 113,400
C	支払資金	169,200	退職給付引当資産取崩収入	④ 55,800
D			その他の収入 －雑収入	⑤ 113,400

- ・ Aの仕訳は貸借対照表に反映
- ・ Bの仕訳は事業活動計算書に反映
- ・ C、Dの仕訳は資金収支計算書に反映

注意！ ソフトメーカーによっては、C、Dの仕訳が自動的におこされたり、相手科目を「支払資金」以外の科目でおこす等の違いがあるようです。

*** 法人の通帳は経由せずに実際に支払われた本人掛金を除く退職金の処理**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
A	人件費 －退職給付費用	⑥ 113,400	現金預金	⑧ 169,200
B	退職給付引当金	⑦ 55,800		
C	人件費支出 －退職給付支出	⑨ 169,200	支払資金	169,200

- ・ Aの仕訳は貸借対照表と事業活動計算書に反映
- ・ Bの仕訳は貸借対照表に反映
- ・ Cの仕訳は資金収支計算書に反映

～ 元 帳 ～

現金預金					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	退職給付引当資産	① 55,800		退職給付費用	⑧ 113,400
	その他の収益	113,400		退職給付引当金	55,800

169,200

169,200

退職給付引当資産

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				現金預金	②55,800
					55,800

退職給付引当金

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	現金預金	⑦55,800			
		55,800			

その他の収益

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				現金預金	③113,400
					113,400

退職給付費用

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	現金預金	⑥113,400			
		113,400			

退職給付引当資産取崩収入

(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				支払資金	④55,800
					55,800

その他の収入－雑収入

(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				支払資金	⑤113,400
					113,400

退職給付支出
(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	支払資金	⑨169,200			
		169,200			

(2) 掛金累計額 > 退職金（本人掛金分を除く）の場合

退職給付引当資産を有する職員B氏が退職し、本人掛金を除く退職金34,200円を支払いました。この職員の退職給付引当資産残高は55,800円でした。

A氏の退職金額（支給総額）	
会員期間1年 自己都合退職（乗率0.6）	
標準給与月額	150,000円 × 0.6 = 90,000円 …(A)
（この場合の内訳）	
本人掛金累計額	55,800円 …(B)
事業主掛金累計額	55,800円 …(C)
（=退職給付引当資産残高）	
運用益	△21,600円 …(A) - (B) - (C)
退職金額（本人掛金分を除く）	34,200円 …(A) - (B)

*** 退職共済掛金の取崩処理と掛金残高を下回る運用損の会計処理**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
A	現金預金	① 34,200	退職給付引当資産	③ 55,800
B	その他の費用	② 21,600		
C	支払資金	55,800	退職給付引当資産 取崩収入	④55,800(注)
D	その他の支出 - 雑支出	⑤ 21,600(注)	支払資金	21,600

(注) 運用損を資金収支計算に取り込むために、雑支出(21,600円)は退職給付引当資産取崩収入(55,800円のうちの21,600円)と両建てで計上しています。

- ・ Aの仕訳は貸借対照表に反映
- ・ Bの仕訳は事業活動計算書に反映
- ・ C、Dの仕訳は資金収支計算書に反映

*** 法人の通帳は経由せずに実際に支払われた本人掛金を除く退職金の処理**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
A	退職給付引当金	⑥ 55,800	現金預金	⑦ 34,200
B			その他の収益	⑧ 21,600
C	退職給付支出	⑨ 34,200	支払資金	34,200

- ・ Aの仕訳は貸借対照表に反映
- ・ Bの仕訳は事業活動計算書に反映
- ・ Cの仕訳は資金収支計算書に反映

～ 元 帳 ～

現金預金					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	退職給付引当資産	①34,200		退職給付引当金	⑦34,200
		<u>34,200</u>			<u>34,200</u>

退職給付引当資産					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				現金預金	③ { 34,200
				その他の費用	21,600
					<u>55,800</u>

退職給付引当金					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	現金預金	⑥ { 34,200			
	その他の収益	21,600			
		<u>55,800</u>			<u> </u>

その他の収益					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				退職給付引当金	⑧21,600
					<u>21,600</u>

その他の費用					
日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	退職給付引当資産	②21,600			
		<u>21,600</u>			<u> </u>

退職給付引当資産取崩収入

(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
				支払資金	④55,800
					55,800

退職給付支出

(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	支払資金	⑨34,200			
		34,200			

その他の支出－雑支出

(資金収支計算書)

日付	借方	金額	日付	貸方	金額
	支払資金	⑤21,600			
		21,600			